

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙啓発事業			会計	款	項目	大	小
				01	02	04	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	選挙管理委員会事務局		
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり			主管課長	鈴木 忠		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	有権者	意図	投票率の低下を防ぎ、有権者の政治や選挙への意識の向上を図り、選挙が選挙人の自由な意思によって公正かつ適正に行われるよう政治意識の向上に努める。
事業内容	市民まつりや成人式会場での常時街頭啓発や選挙時における街頭啓発を実施し、投票率の向上や公正な選挙の実現を図っている。			
事業開始から現在までの状況変化	期日前投票の施行及びその事由緩和等の法改正で不在者投票を含め、期日前投票が増加しているものの、投票率は依然として低落傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	衆議院議員総選挙投票率	62.62		55.96	
②	農業委員会委員選挙投票率			75.14	%	↑↑↑	
③	選挙公報の新聞折込率	88	83	80	%	→→	
④							
指標で表すことができない定性的な成果	市民まつりや成人式会場で、投票参加を呼びかけた。参議院選挙時には、流山おおたかの森駅自由通路にて、投票参加を呼びかけた。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員総選挙の投票率は、前回よりも6.66ポイント低下した。 ・若年層の投票率向上策として、成人式実行委員会と意見交換を行い、選挙に対するイメージや考えを伺った。 ・当該事業は、明るい選挙推進協議会とのマンパワーで実施している。 ・衆議院議員総選挙の投票率は、県内各市の中で4番目であった。 ・農業委員会委員選挙の投票率は、他の選挙と比較すると投票率は高いが、39年前との比較では、15.96ポイント低下している。 			
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,437,150	2,111,100	2,087,780				
事業費(b)(円)	1,550	15,000	15,000				
うち一般財源	1,550	15,000	15,000				
職員給与費(c)(円)	1,435,600	2,096,100	2,072,780				
人役・職員(人)	0.20	0.30	0.30				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	将来の有権者となる小、中、高校生への選挙備品の貸し出しを行う。若年層との意見交換を行い、投票率向上策を検討する。	③取り組みの課題	衆議院議員総選挙の投票率が、前回比6.66ポイント下がった。今後、選挙人の利便性を図り、投票率向上のために投票所分設や期日前投票所の増設を検討する必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	流山市明るい選挙推進協議会とともに常時啓発及び選挙時啓発を実施した。市内中学校及び高校に選挙備品を貸出した。成人式実行委員会に期日前投票立会人を依頼した。	④今後の改善計画	有権者の増加した投票区分設及びおおたかの森出張所区域の期日前投票所設置を推進させる。選挙権の年齢下げの法改正の動向を踏まえ、小・中・高校への出前講座の実施を検討する。